

松村通信第40号

2002年1月19日

松村勝弘

日本型資本主義と 市場主義の衝突

最近、ロナルド・ドーア「日本型資本主義と市場主義の衝突」(東洋経済新報社、2001年)を読んだ。ドーアさんは日本通のイギリスの社会学者である。一言で日本型資本主義にいろいろ問題はあるがアメリカ型の市場主義よりはるかにましであるという立場から論じられている。私の考えと共通するところが大きいので、紹介したい。これと少し違うが類似の主張をするダグラス・K・カワバタ「マネーに支配された日本、マーケットを支配するアメリカ - 日本型資本主義の成立と新技術立国を目指して - 」(スバル舎、2002年)も大変興味深い指摘を行っている。

混迷期日本の金融・財務を考える このところ毎年私の担当する演習では3年生終了時に「ゼミ論集」を刊行している。今年のゼミ論集のタイトルは「混迷期日本の金融・財務を考える」とした。そこでの「はじめに」で私は上記の書物を援用しつつ、次のように書いた。「日本の銀行は不良債権処理に苦しんでいる。国民は暗澹たる気持ちで日々を送っている。国民は苦境に陥り、毎年3万人の自殺者が出ているというのに、政治家や行政はノーテンキにも「ご心配なく、もっとお気楽に！」(ドーア、前掲訳書、18頁)という。青木建設が民事再生法を申請し破綻したとき小泉首相は「構造改革が順調に進んでいる表れ」だとノーテンキにも述べた。これは竹中平蔵経済財政担当大臣にもいえる。

ダグラス・K・カワバタはいう。「いま、日本は危機にある。経済的に死にかかっている。そうしたときには治療が必要だが、いまはそれより患者に向かって『頑張りなさい』と力づけることが重要なのだ。そして、『すぐこの薬を飲んで、この治療をすれば治るから』と具体的に呼びかけるべきだ。時の総理は、それを『痛いよ』とだけ言ってしまった。

それでは患者はたまったものではない。」(カワバタ、前掲書、21頁)

「ジャーナリスト、学者(特に政府の審議会に積極的に参加している政治指向の学者)、政治家、銀行家、業界団体や調査機関のアナリスト、会計士など、『市場』のスポークスマンたち、彼らは「中流二世」であり(ドーア、前掲訳書、91頁)、彼らにはその痛みはわからない。そして、ノーテンキに不良債権処理を叫ぶ。

プロジェクト・ファイナンスに対する融資で不良債権額が市場で評価されているアメリカと同じロジックで日本の不良債権が処理できるはずがない(立命館アジア太平洋大学久原正治教授 1/15/02 報告)。にもかかわらず、実情に疎い日本の政治家、学者、マスコミは不良債権処理を叫ぶ。不良債権になるかならないかは、融資側の判断一つなのである。つまり政治判断になっている。潰すと決めれば潰れるのである。そして潰そうとしている。デフレ・スパイラルはますます深刻になる。庶民は萎縮して消費不況はますます深刻になる。」

不良債権処理で儲かるアメリカ 一体誰のための不良債権処理か。2001年3月下旬、アメリカは「日本の政策は日本に任せようと思っているが、どうも不良債権処理が進んでいないのではないかと、当時の「森喜朗首相の訪米直前に米政府高官は日本の政府関係者にこうした「メッセージ」を伝えた」(『日本経済新聞』2001年4月27日号)という。だから、小泉「首相は就任以来二度の訪米でブッシュ大統領をはじめ米側から不良債権処理の加速を強く求められており、経営不振企業の淘汰(とうた)は対外的には歓迎されると判断している」(『日本経済新聞』2001年12月7日号)わけである。不良債権処理で誰が儲かるのか。

「底値買いを明言したリンゼー氏(米大統領補佐官)は、掛け値なしに正直者だ。日本政策投資銀行は二十四日、再建型の法的倒産処理などを通じた事業再生をテーマにしたシンポジウムを開いた。ゲストには倒産実務を

得意とする米国の弁護士も顔をそろえた。」

(『日本経済新聞』2000年5月26日号)

不良債権処理で儲かるのはアメリカの投資家である。日本長期信用銀行は超安値でアメリカの投資家集団リップルウッドに買ったたかれた。おまけに投資家側に損が出ないように瑕疵担保特約付きで。だから、損が出たら日本政府、つまり国民が負担するわけである。日本政府は足元を見られたのである。「こんな分かりやすく、美味しい話はないのだから、どんどん不良債権をマーケットに出してほしいというに決まっている。」「国際金融資本の狙いは、不良債権の買い取りである。安く買って高く売る。簡単なビジネスだ。」(カワバタ, 前掲書, 183頁)

長銀の在米資産もたたき売りをしたという(前記久原報告)。長銀に限らず、バブル期にアメリカで日本の銀行・ゼネコンなど投資家は、苦しんでいる米銀などから不動産を高値で買って、その後日本の投資家はバブル崩壊で苦しくなって売り、米銀は安値で買い戻した(同上書, 176-182頁)。

日独型か英米型か ドーア氏はいう。英米では人はお金のために働く。これが常識。だが日独は違う。「人がなぜ一生懸命に、良心的に、創造性と起業家精神を發揮して働くのかと問われれば、お金はその理由のごく一部にすぎない。努力の説明にはいろいろの条件が関係してくる。仕事自体の充実感ばかりでなく、社会構造や人間の働く環境となる組織構造、その権力・報酬の配分がどれほど公正なものとして見られているか。あるいは友情、職場の結束、取引関係やその他の社会関係から生まれる義理など、そういう人間の共同生活の側面を、英米の社会より日独の社会のほうが重要視すると思う。」(ドーア, 前掲訳書, ii-iii頁) 英米型か日独型かどちらの方がよい社会だろうか。それは日独型の方がよい。だが日独は英米を見習おうとしている。だから自信喪失になる。ドーア氏はそれを悔しい思いで眺めている。「日本は国としての自信を回復し、資産価格とその将来の見通しを安定させ、投資需要に合致するまで貯蓄率を低下させるのに余り時間がかかってはならないことは明らかだが、それに成功すれば経済のフィナンシャリゼーション〔金融化〕の過程にプレー

キをかけても、思いきった構造改革こそ救済の早道だと主張する改革派の合唱に耳を傾けなくても(否、傾けなければこそ)、日本はその長所を再び發揮してあたり前の経済成長を再開できないと考える理由はない」という(同上書, 352頁)。

日本の行くべき道 以下カワバタ氏の所説を紹介しておこう。「「構造改革」というお題目の議論が話題になっているが、このスローガンは政府がどこに向かうのかという肝心なことを明確に述べていない。今の日本に必要なのは、自分たちが向かうべき方向とあるべき姿や社会をはっきりさせることである」という(カワバタ, 前掲書, 29頁)。日本人には道を極めるという心があった。だから精緻な技術を發展させたはずである。これを忘れてはならないという。「日本人が見失った自信とは、この「道」を見失った結果ではないだろうか」(同上書, 42頁)という。

じつはアメリカも、1970年代後半から80年代初頭にかけて自信満々であったが、日本の追い上げで産業は空洞化した。そこでITや金融に特化したのであった。今の日本も中国の追い上げでいずれ空洞化せざるを得ないし、現に空洞化しつつある(ユニクロを見よ)。日本も技術立国に向かう必要がある。とはいえ、アメリカのような超ハイテク型ではなく、いわばミドルテク型を目指すべきではないか。「アメリカのように虚業に特化するのはなく、虚業と実業の中間形態の産業が日本を支えていくようになるだろう」という(同上書, 309頁)。「日本人の頭脳は極めて優秀であり、「極める」心さえ蘇れば、体質改善できる国民である」(同上書, 311頁)と信じているという。ドーア氏はこれを評して「完璧主義」(前掲訳書, 340頁)とあって、賞賛しているところでもある。軍事技術や留学生の頭脳を利用できるアメリカとは違った道を歩むべきなのだろう(同上書, 344-345頁)。

メールを見て下さい。又何でも意見を。

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう(matumura@ba.ritsumi.ac.jp)。メールをよこして下さい。個研 Tel(077)561-4645 FAX 兼用